

株式会社 NTTドコモ

I 法人の概要（平成 27 年 3 月 31 日現在）

- 1 所在地 東京都千代田区永田町 2 丁目 11 番 1 号
- 2 設立年月日 平成 3 年 8 月 14 日
- 3 代表者 代表取締役社長 加藤 薫
- 4 資本金 949,679,500 千円
- 5 北九州市の出資金 3,799 千円（出資の割合 0.1%未満）
- 6 役員員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役員	20 人	0 人	0 人	20 人
常 勤	17 人	0 人	0 人	17 人
非常勤	3 人	0 人	0 人	3 人
社 員	25,680 人	0 人	0 人	25,680 人

II 平成 26 年度事業実績

1 主要な事業内容

株式会社NTTドコモの主要な事業内容は次のとおり。

セグメント	主要な事業内容
通信事業	携帯電話サービス（LTE（X i）サービス、FOMAサービス）、光ブロードバンドサービス、衛星電話サービス、国際サービス、各サービスの端末機器販売 等
スマートライフ事業	動画配信・音楽配信・電子書籍サービス等のdマーケットを通じたサービス、金融・決裁サービス、ショッピングサービス、生活関連サービス 等
その他事業	携帯補償サービス、システムの開発・販売・保守受託 等

2 主要な取り組み状況

モバイル事業における競争力強化に向けて、新料金プラン「カケホーダイ&パケあえる」を開始するとともに、LTEサービスによるネットワークの進化、高機能で魅力的なデバイス（端末）の提供などを進めた。

スマートライフ事業においては、フード宅配サービス「dデリバリー」や、人気雑誌や記事が読み放題となる「dマガジン」の配信開始による「dマーケット」の更なる充実や、様々な事業者との協業・提携など、顧客のスマートライフを支える新サービスの拡大に取り組んだ。

<主なサービスの契約数>

平成 26 年度における携帯電話サービス契約数は 6,660 万契約となった。そのうちLTE（X i）サービス契約数は 3,074 万契約、FOMAサービス契約数は 3,585 万契約となった。

国内音声通信の定額制、パケット（データ）通信量を家族間で融通可能とするサービス等を柱とした新料金プランの契約数は、平成26年6月に提供を開始し、1,783万契約となった。

(単位：千契約)

区 分	平成25年度	平成26年度	増 減	増減率(%)
携帯電話サービス	63,105	66,595	3,490	5.5
LTE(Xi)サービス	21,965	30,744	8,779	40.0
FOMAサービス	41,140	35,851	▲5,289	▲12.9
新料金プラン	—	17,827	17,827	—
スマートフォン販売台数	1,378万台	1,460万台	81万台	5.9
解約率	0.87%	0.71%	▲0.16ポイント	—

Ⅲ 平成26年度決算

貸借対照表
(平成27年3月31日現在)

損益計算書
(自平成26年4月1日
至平成27年3月31日)

(単位：百万円)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
固定資産	4,353,670	固定負債	473,633
電気通信事業固定資産	3,030,681	社債	220,000
有形固定資産	2,401,449	リース債務	301
機械設備	965,884	退職給付引当金	130,906
空中線設備	570,645	ロイヤリティ引当金	119,029
線路設備	31,013	資産除去債務	2,797
土木設備	12,714	その他の固定負債	598
建物	327,338	流動負債	1,023,213
建築物	76,205	買掛金	287,164
機械及び装置	3,572	リース債務	208
車両	137	未払金	547,649
工具、器具及び備品	79,750	未払費用	11,507
土地	197,484	未払法人税等	56,834
リース資産	282	前受金	8,441
建設仮勘定	136,417	預り金	76,221
無形固定資産	629,231	その他の流動負債	35,186
施設利用権	12,680		
ソフトウェア	534,538		
特許権	221		
借地権	57,067		
リース資産	31		
その他の無形固定資産	24,692		
投資その他の資産	1,322,989		
投資有価証券	441,943		
関係会社株式	367,054		
その他の関係会社投資	42,005		
関係会社出資金	5,213		
長期貸付金	93		
関係会社長期貸付金	31,055		
長期前払費用	19,989		
長期未収入金	256,119		
繰延税金資産	102,309		
その他の投資及びその他の資産	84,924		
貸倒引当金	▲27,719		
流動資産	2,311,121		
現金及び預金	25,900		
売掛金	499,115		
未収入金	1,199,668		
貯蔵品	222,614		
前渡金	7,832		
前払費用	32,154		
預け金	251,930		
繰延税金資産	39,931		
その他の流動資産	68,266		
貸倒引当金	▲36,353		
		負債合計	1,496,846
		純資産の部	
		株主資本	5,076,304
		資本金	949,679
		資本剰余金	292,385
		資本準備金	292,385
		利益剰余金	4,193,458
		利益準備金	4,099
		その他利益剰余金	
		特別償却準備金	73
		別途積立金	358,000
		繰越利益剰余金	3,831,284
		自己株式	▲359,217
		評価・換算差額等	91,639
		その他有価証券評価差額金	91,639
		純資産合計	5,167,944
資産合計	6,664,791	負債・純資産合計	6,664,791

科 目	金 額	
電気通信事業営業損益		
営業収益		
音声伝送収入	876,369	
データ伝送収入	1,963,603	
その他の収入	42,822	2,882,795
営業費用		
営業費	817,761	
施設保全費	328,253	
共通費	53,839	
管理費	61,090	
試験研究費	61,166	
減価償却費	622,181	
固定資産除去費	64,581	
通信設備使用料	242,301	
租税公課	39,757	2,290,933
電気通信事業営業利益		591,862
附帯事業営業損益		
営業収益		1,402,661
営業費用		1,374,919
附帯事業営業収益		27,742
営業利益		619,604
営業外収益		
受取利息	1,661	
有価証券利息	170	
受取配当金	31,079	
物件貸付料	7,146	
雑収入	5,942	46,000
営業外費用		
支払利息	144	
社債利息	2,590	
関係会社貸倒引当金繰入額	50,200	
雑支出	4,483	57,418
経常利益		608,186
特別利益		
関係会社精算益	2,989	2,989
特別損失		
関係会社株式評価損	33,912	
減損損失	1,435	35,347
税引前当期純利益		575,828
法人税、住民税及び事業税		198,500
法人税等調整額		17,988
当期純利益		359,339

(注)記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示

IV 平成 27 年度事業計画

平成 27 年度の重点取り組み事項は次のとおり。

- ・ 通信サービス収入の増加に向けた取り組み
 新料金プランや「ドコモ光」の加入促進、既存顧客との関係を維持していくためのマーケティング活動を強化するとともに、上位プランへの移行促進等によるパケット収入の増加を目指す。
- ・ スマートライフ領域の成長に向けた取り組み
 d マーケット等の取り組みを加速させるとともに、法人営業の強化による新規開拓や、他企業の消費者向け事業のサポートについて更なる強化を目指す。
- ・ コスト効率化
 「PREMIUM4G™」の強化と設備投資の効率化を行い、構造改革による徹底的なコスト効率化を目指す。

V 役員名簿

平成 27 年 7 月 1 日現在

役職名	氏名	備考
代表取締役社長	加藤 薫	株式会社NTTドコモ
代表取締役副社長	吉澤 和弘	〃
〃	坂井 義清	〃
〃	寺崎 明	〃
取締役常務執行役員	尾上 誠蔵	〃
〃	佐藤 啓孝	〃
〃	高木 一裕	〃
〃	阿佐美 弘恭	〃
〃	須藤 章二	〃
〃	大松澤 清博	〃
〃	中山 俊樹	〃
取締役執行役員	紀伊 肇	〃
〃	谷 誠	〃
取締役	村上 輝康	産業戦略研究所 代表
〃	中村 卓司	日本電信電話株式会社 財務部門担当部長
常勤監査役	小林 徹	
〃	塩塚 直人	
〃	沖原 俊宗	
〃	川 瀧 豊	
監査役	辻山 栄子	